

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第63期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 猛
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高 (千円)	18,537,093	17,267,283	17,182,175	17,113,304	16,833,064
経常利益 (千円)	304,445	100,470	160,439	390,447	398,540
当期純利益又は当期 純損失 () (千円)	140,866	271,205	2,454,520	673,683	270,176
純資産額 (千円)	13,021,171	13,209,473	10,345,537	10,485,904	10,297,768
総資産額 (千円)	23,433,285	23,657,549	21,566,882	20,617,968	19,717,248
1株当たり純資産額 (円)	273.93	278.80	218.50	221.67	221.00
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	2.96	5.71	51.82	14.24	5.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	55.8	48.0	50.9	52.2
自己資本利益率 (%)	1.1	2.1	20.8	6.5	2.6
株価収益率 (倍)	71.96	42.38	3.53	10.39	21.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,087,322	868,379	281,786	1,023,182	85,033
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,395	170,010	107,848	242,312	41,936
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,043,888	477,547	374,541	583,784	912,077
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,865,708	5,430,902	5,230,590	5,906,121	5,036,026
従業員数 (人)	347	337	325	322	305

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期、第60期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高 (千円)	15,076,043	13,682,155	13,764,863	13,445,100	13,583,077
経常利益 (千円)	481,856	103,508	166,316	358,509	372,678
当期純利益又は当期 純損失 () (千円)	1,331,531	274,596	4,208,583	638,123	259,644
資本金 (千円)	5,869,017	5,869,017	5,869,017	5,869,017	5,869,017
発行済株式総数 (千株)	48,063	48,063	48,063	48,063	48,063
純資産額 (千円)	15,114,503	15,303,196	10,685,862	10,791,183	10,590,646
総資産額 (千円)	22,427,048	22,719,164	18,978,562	18,259,598	17,994,644
1株当たり純資産額 (円)	317.97	322.98	225.69	228.12	227.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	5.50 (-)	5.50 (-)	5.50 (-)	5.50 (-)	5.50 (-)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	28.00	5.78	88.86	13.49	5.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	67.4	56.3	59.1	58.9
自己資本利益率 (%)	8.4	1.8	32.4	5.9	2.4
株価収益率 (倍)	7.61	41.87	2.06	10.97	22.14
配当性向 (%)	-	95.2	-	40.8	99.8
従業員数 (人)	201	193	187	189	184

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は中間配当を行っておりません。
 3. 第60期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第61期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和15年10月	大阪市旭区で大和塗料工業所として発足、塗料の製造販売を開始
昭和22年9月	大阪市鶴見区（現所在地）に移転し、株式会社に改組、旭ペイント(株)を設立
昭和28年11月	日本工業規格表示許可工場となる
昭和37年4月	家庭塗料の発売を開始
昭和40年10月	家庭塗料の商標に合わせ、社名を(株)アサヒペンと改称し、全国に7社の販売子会社を設立
昭和44年9月	塗料のほかにホームケア（家庭）用品（現・ハウスクエア用品）の販売を開始
昭和47年4月	販売網整備のため、東日本地区は(株)東京アサヒペン、西日本地区は(株)アサヒペン販売が各地区の販売会社、営業所を管轄
昭和48年7月	水性塗料「住宅用7」を発売し、家庭塗料水性化の先鞭をつける
昭和51年5月	米国シアトル市に現地法人アサヒペンアメリカINC.（現・連結子会社）を設立
昭和52年4月	日本証券業協会店頭公開基準制定後第1号公開銘柄として株式を大阪店頭市場に登録
	中部地区の販売力強化のため、(株)名古屋アサヒペンを独立させ全国の販売を子会社3社が担当する体制となる
12月	(株)ナイスデイの株式取得
昭和53年7月	本社敷地内に技術研究所を建設
8月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
10月	関東流通センター（茨城県猿島郡境町）が完成
昭和54年10月	(株)サンビッグ（現・連結子会社）の株式取得
昭和55年3月	兵庫工場（兵庫県加東市）が完成し操業を開始
5月	(株)アサヒペン・ホームイングサービス（現・連結子会社）設立
昭和58年10月	販売・物流業務の効率化のため、販売子会社3社（(株)東京アサヒペン、(株)名古屋アサヒペン、(株)アサヒペン販売）を合併
昭和59年6月	大豊塗料(株)（現・連結子会社）の株式取得
8月	アサヒ急送(株)（現・連結子会社）設立
昭和61年12月	埼玉流通センター（埼玉県深谷市）が完成
昭和62年1月	共福産業(株)（現・連結子会社）の株式取得
昭和63年3月	東京本社ビル（東京都江東区）が完成
	(株)オレンジタウンの株式取得
平成元年12月	西部流通センター（兵庫県西脇市）が完成
平成2年6月	日本で初めて脱フロンの新型水性エアゾール塗料「水性ニュースプレー」を開発、発売
8月	大阪本社ビル（大阪市鶴見区）が完成
平成3年10月	水性塗料8品種につき、家庭塗料で初めてエコマーク認定をうける
平成10年7月	環境保全型商品として、エアゾール塗料に装着する「ガス抜きキャップ」を開発（平成11年6月特許登録、平成11年12月米国特許登録）
平成12年4月	兵庫工場が環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得
平成15年3月	シックハウス対応環境保護塗料として、低VOCで、かつホルムアルデヒド吸着分解機能を持つ「無臭水性カベ・浴室用」を開発、発売（改正建築基準法適合品）
平成15年4月	前期に引き続き環境保護塗料として、低VOCの「水性ビッグ10カベ・浴室用」、「水性かべ用和室色」をリニューアル発売（改正建築基準法適合品）
平成16年6月	(株)オレンジタウン（現・連結子会社、下記清算子会社とは別会社）設立
平成16年9月	ホームセンター部門の不採算会社3社（(株)オレンジタウン、(株)サンジャンボ及び(株)ナイスデイ）を清算し、グループの再構築を図る
平成16年10月	従来の「油性建物用」及び「無臭水性建物用」と比べて、耐久性が2倍長持ちする、「油性スーパーコート」及び「無臭水性スーパーコート」を開発、発売
平成20年3月	地球温暖化による猛暑対策、省エネルギーをコンセプトに一般消費者向けに遮熱塗料シリーズ2品種「水性屋根用遮熱塗料」及び「水性屋上防水遮熱塗料」を開発、発売

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社アサヒペン（当社）、子会社7社及び関連会社2社、合計10社で構成され、塗料及び住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品の製造・販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（塗料事業）

塗料：当社と子会社である大豊塗料(株)、アサヒペンアメリカINC. が各々独立して製造・販売を行っております。なお、上記子会社2社は当社へ原料、製品の一部を供給し、当社は大豊塗料(株)へ原料、製品の一部を供給しております。

塗装：子会社である(株)アサヒペン・ホームイングサービスが建築塗装の請負及び施工を行っており（一部グループ各社からも受注）、当社と大豊塗料(株)から同社に塗料を提供しております。

塗装用品その他：当社が関連会社である昭和精機工業(株)を含む外注業者から仕入れた製品を販売しております。

（塗料・塗装用品のうち一部は、下記の共福産業(株)を通して販売されております。）

（住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業）

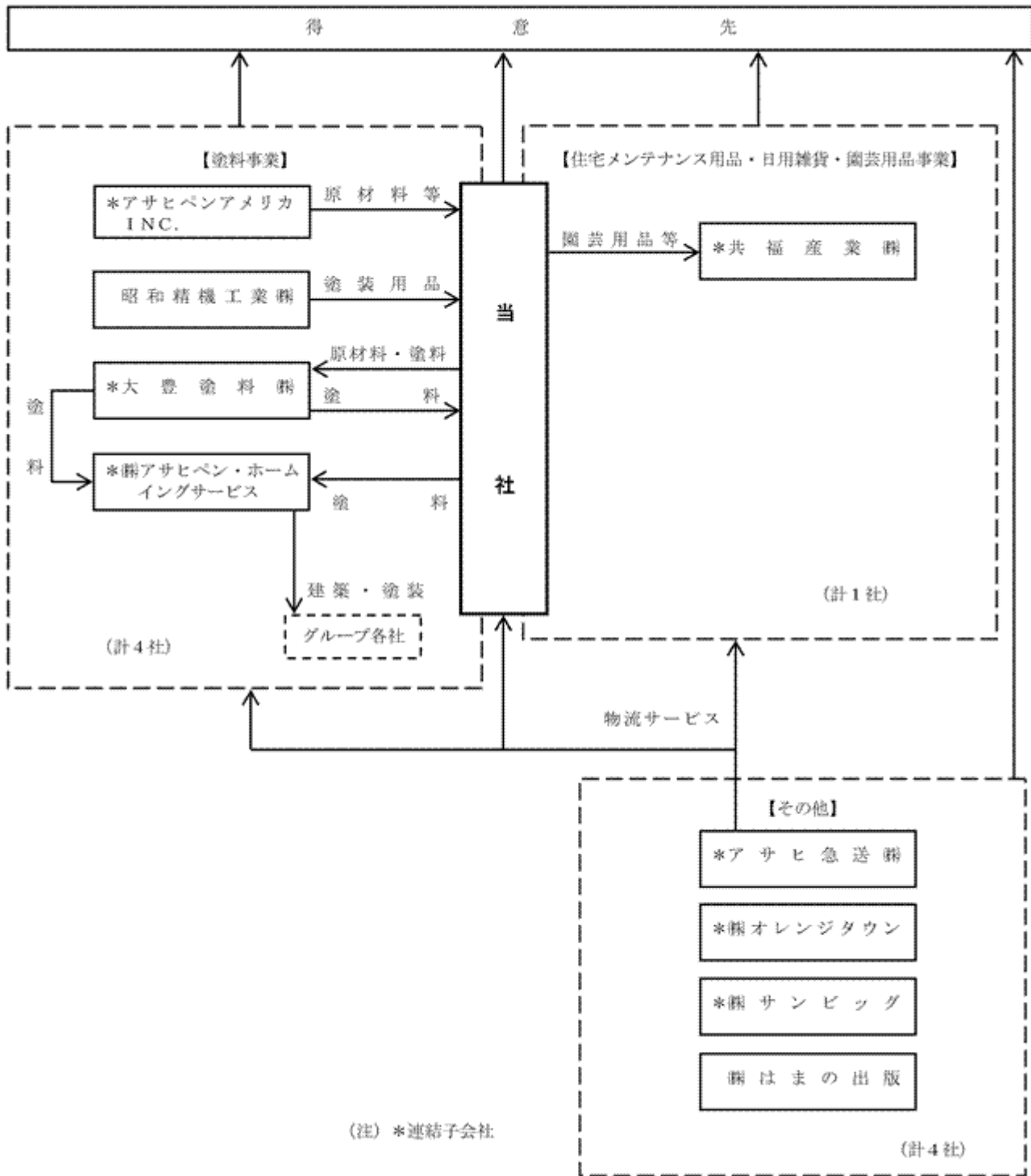
インテリア・ハウスクエア用品：主として当社が製品を販売し、一部子会社である共福産業(株)を通して販売しております。

日曜大工用品・日用雑貨・園芸用品：当社と共福産業(株)が販売を行っております。共福産業(株)の扱い商品の一部は、当社を通して仕入れております。

（その他）

アサヒ急送(株)が物流サービス業、(株)オレンジタウン及び(株)サンビッグが賃貸業、(株)はまの出版が出版業を行っております。アサヒ急送(株)は物流業務を通じて各社と取引があります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アサヒペン アメリカINC.	米国シアトル市	千米ドル 1,735	塗料事業	100	当社が原料等を購入 役員の兼任あり 資金援助あり
(株)アサヒペン・ホーム ディングサービス	大阪市鶴見区	千円 120,000	同上	100	当社が製品・商品 を販売及び事務所 を賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
(株)サンビッグ	大阪市鶴見区	178,000	その他	100	役員の兼任あり 資金援助あり
大豊塗料(株)	東京都江東区	50,000	塗料事業	100	互いに製品の購入 ・販売及び当社が 事務所を賃貸 役員の兼任あり
(株)オレンジタウン	大阪市鶴見区	40,000	その他	100	役員の兼任あり 資金援助あり
共福産業(株)	広島県安芸郡府 中町	21,000	住宅メンテナンス 用品・日用雑貨・ 園芸用品事業	100	当社が製品・商品 を販売及び事務所 を賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
アサヒ急送(株)	大阪市鶴見区	25,000	その他	100	当社が物流業務を 委託及び事務所を 賃貸 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	175
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業	130
合計	305

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
184	40.8	14.7	4,933,824

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は原油価格の高騰を端緒とした食料品をはじめとする消費財の価格の大幅な上昇をうけ、消費者の節約意識の高まりもあり個人消費が落ち込みました。下半期にはサブプライムローン問題に端を発した金融不安やリーマンショックが実体経済にも波及し、世界経済は深刻な打撃を受け、これまでわが国の成長を牽引してきた輸出が大幅な減少に転じ、民間設備投資も大きく落ち込みました。この急激な景気の減速により雇用・所得環境は悪化し、消費者の生活防衛意識はますます高まり個人消費は低迷いたしました。

塗料業界をはじめ化学業界におきましては、石化原材料はもとより、多くの原材料価格が上昇し採算を悪化させさらに消費の低迷による買い控えも顕著となるなど厳しい経営環境下にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、営業面では主力製品である塗料の売上増大に注力するとともに、住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品部門でも、新製品の投入、販路の拡大に取り組むなど引き続き積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、塗料の売上は伸び悩んだものの園芸用品の売上が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は、168億3千3百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めましたが、原材料価格の高騰と売上減少の影響を回避できず、営業利益は、5億5千万円（前年同期比11.0%減）となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ営業外収支が改善したことにより、3億9千8百万円（前年同期比2.1%増）となりました。しかしながら、前連結会計年度に計上のあった貸倒引当金戻入及び税効果会計の影響がなかったこと、投資有価証券評価損が膨らんだこと等により、当期純利益は、2億7千万円（前年同期比59.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

<塗料事業>

新製品である「遮熱塗料」や主力製品のテレビコマーシャル放映、ホームページや新聞広告への掲載、店頭での販促活動等を通じて消費者へ直接アピールするなどの施策を講じるとともに、店内シェアの拡大、新規顧客の獲得等積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、塗装工事部門の不振等により、当事業部門全体の売上高は、100億3千9百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

<住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業>

当事業部門においてもテレビ宣伝や店頭での販促活動等積極的な営業を展開いたしました。その結果、インテリア用品、園芸用品の売上が順調に推移し、当事業部門全体の売上高は、67億9千3百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加及び社債の償還による支出等により前連結会計年度末に比べて8億7千万円減少し、50億3千6百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8千5百万円（前年同期比91.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億8千8百万円及び減価償却費2億3千7百万円等の増加要因に対して、たな卸資産の増加4億2千5百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4千1百万円（前連結会計年度は2億4千2百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億円及び投資その他の資産の減少額5千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は9億1千2百万円（前年同期比56.2%増）となりました。これは主に、社債の発行による収入4億8千5百万円、社債の償還による支出10億円、自己株式の取得による支出9千1百万円及び配当金の支払2億6千万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	7,122,545	105.3
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業(千円)	26,863	81.8
合計(千円)	7,149,409	105.1

- (注) 1. 金額は販売価格で算出しております。
2. 金額は消費税等抜きの金額であります。

上記のほかに、外注生産され製品・商品として仕入れたものは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	3,304,328	90.4
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業(千円)	6,970,714	106.8
合計(千円)	10,275,042	100.9

- (注) 1. 金額は販売価格で算出しております。
2. 金額は消費税等抜きの金額であります。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産によっており、受注及び受注残高については特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	10,039,195	95.4
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業(千円)	6,793,868	103.1
合計(千円)	16,833,064	98.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は消費税等抜きの金額であります。

3【対処すべき課題】

今後の経済状況は、深刻な打撃を受けた実体経済の回復は容易ではなく、さまざまな施策がとられるものの本格的な回復にはかなりの時間を要するものと思われます。加えて政情不安や雇用不安も増大するなど懸念材料も多く、当期にもまして非常に厳しい経営環境になることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、グループ連結経営の強化、事業戦略の明確化、業務改善等を骨子とする中長期的な経営戦略に則り、「収益力を強化すること」を経営の重要な課題としております。ユーザーのニーズにこたえる製品を提供することをモットーに新製品の開発、販売に努め売上の増大に注力するとともに、徹底的な品質管理のもとお客様に信頼され、満足される製品の提供をしております。

1．収益力の向上

新製品の拡販に注力するとともに、従来の枠を超えた新規販売先の開拓と店内シェアの拡大に向けて営業活動をしてまいります。また、常に新たな発想と創意により明確に差別化された新製品の開発に努めます。

2．コスト削減

原材料コストの削減に対しては、品質設計の技術力強化、原材料の互換化、代替品購買等を実施してまいります。生産にあたっては製造方法や設備の改良による生産性の向上とともに環境保全を意識した省エネルギー化も図ってまいります。事務の効率化については、物流システムをはじめグループ内の会社個々で行っていた業務を集約するとともに、情報システムの共通化を推し進めてまいりました。今後はこのインフラをもとにさらなる業務全般の改善にあたってまいります。

3．新規事業への取組み

新規事業の育成については、今まで培ってきた技術の拡大発展のみならず、様々な方面で検討をしており、今後も実現化に向けて努力してまいります。

4．コンプライアンスの強化

内部統制及びコンプライアンスの強化は企業としての社会的責任と認識しております。コンプライアンスに関する社内教育を充実させ、関係法令の正確な理解とその遵守はもとより、役員及び従業員一人ひとりの高い倫理観を醸成し、社会的良識を持った責任ある行動をとってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国際商品市況の変動による影響

当社グループの使用する主要原材料は顔料、石油化学製品及び容器包装類であります。原材料の購入価格については、影響を最小限にとどめるように努めておりますが、これら原材料の市場価格は、為替相場の変動による影響とともに原油及びナフサ価格等の影響を受けることがあり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれており、為替変動の影響を受けております。このため、為替予約取引を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節的変動・天候不順による影響

塗料は、被塗物に塗られた後、乾燥、硬化して初めてその機能を発揮するものであり、塗装の結果の良否は、塗装時の湿度、温度に少なからぬ影響を受け、季節的にみて冬季、梅雨時は塗装に適切な時期とは言えません。また夏季は使用者の作業意欲が減退いたします。逆に春季、秋季は大変好適期ですので、需要も増大します。これら需要期における天候不順等環境条件によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害による影響

大規模な地震等の自然災害による生産設備の損壊や道路等のインフラの混乱等により製品の製造、運搬に影響を受ける可能性があります。当社グループでは互いに代替生産の検討を行い、最小限の損害にとどめるよう対策を立てておりますが、その被災規模によっては、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、(株)アサヒペン（当社）を主体に、塗料・塗装用品・インテリア用品・ハウスクエア用品・園芸用品の各分野において、消費者ニーズを的確にとらえた新製品の開発研究を行っております。

新製品の開発にあたっては、安全性と環境保全を第一に考え、消費者の皆様が安心して便利に使用していただける製品の開発に努めております。

当連結会計年度における各事業部門別の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。なお研究開発費の総額は262,404千円となっております。

(1) 塗料事業

家庭用塗料の中でラッカースプレーは最も幅広く色々な用途に使用されております。当社では消費者の皆様により安全にご使用いただける環境配慮型ラッカースプレーの開発を行ってきました。すでに発売済みのトルエン、キシレン、フタル酸系可塑剤を含まない高級タイプの「高耐久ラッカースプレー」に続き、同仕様で徳用タイプの「アスペンラッカースプレー」を開発いたしました。これにより安全性の高いラッカースプレーの品揃えが一層強化され、便利にご使用いただけるようになりました。

また、スプレー製品に関しては、一部の製品を除き、廃棄の際安全にガスと中身を処理できる中身排出装置を装着済みですが、新たに特殊仕様のスプレーにも装着できる中身排出装置（特許登録済み）を開発いたしました。これにより当社のスプレーの中身排出装置装着率が100%達成可能となりました。

近年ガーデニング関連用品のニーズはますます増大する傾向にあり、木部用塗料の需要が拡大しております。当社では、いち早くガーデニングブームに対応した木部用シリーズを上市し、すでに好評を得ております。この度、ガーデン用エナメルとして、木部にも鉄部にもコンクリートにも直接塗れる「水性ガーデンペイント」を開発いたしました。さらに、ガーデン周辺用途開拓のため、ガレージ床の個性化商品として多彩模様仕上げができる「水性ガレージカラー」を開発いたしました。平成20年8月開催のJAPAN DIY HOMECENTER SHOWでも好評を博し、拡販が大いに期待されます。

新JIS移行に伴い、当社兵庫工場が認証審査を受け合格となりました。JIS K 5960家庭用屋内壁塗料及びJIS K 5621一般用さび止めペイントにつき使用許諾に係る契約を締結し、対象商品に新JISマークの表示を開始しました。

なお、当事業に係る研究開発費は212,037千円であります。

(2) 住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業

インテリア用品関係では、地球温暖化防止対策の一環として省エネルギー対策製品「ガラス遮熱シート」を開発いたしました。すでに発売済みの遮熱塗料シリーズの姉妹品として今後の需要が見込まれます。さらに、意匠性が高く、貼ったあとも容易に剥がせるガラス用シート「ガラス装飾シート」を開発いたしました。

ハウスクエア用品関係では、繊維用防水スプレーとして、シリコンタイプの「はっ水スプレー」及びフッ素・シリコンタイプではつ油効果があり、より強力な防水力にこだわった「防水スプレー」を開発いたしました。

補修材シリーズでは「タッチアップセメント」を開発いたしました。また、海外から輸入しておりました「床用ひび割れ補修材（コンクリート用）」、「床用ひび割れ補修材（アスファルト用）」、「コンクリートかべ用樹脂モルタル」、「目地用樹脂モルタル」、「モルタルパテ」、「軽量パテ（内外部用）」の6品目について国産化を図り、タイムリーな生産が可能になりました。

なお、当事業に係る研究開発費は50,367千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の計上等について、必要に応じて会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、合理的かつ継続して評価を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度における財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度に比べて4億1千7百万円減少し、124億8千8百万円となりました。主な要因として、社債の償還及び配当金の支払等に伴う現金及び預金の減少5億7千万円及び有価証券の減少3億円、たな卸資産の増加4億2千3百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度に比べて4億8千2百万円減少し、72億2千8百万円となりました。主な要因として、有形固定資産の減少1億3千9百万円及び株価の下落等に伴う投資有価証券の減少2億9千8百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度に比べて5億3千9百万円減少し、62億4千5百万円となりました。主な要因として、借入金の減少5億5千1百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度に比べて1億7千3百万円減少し、31億7千4百万円となりました。主な要因として、繰延税金負債の取崩し等による減少7千3百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、前連結会計年度に比べて1億8千8百万円減少し、102億9千7百万円となりました。主な要因として、自己株式の取得等による減少8千9百万円及び株価の下落等によるその他有価証券評価差額金の減少1億1千万円等によるものです。これにより自己資本比率は、前連結会計年度に比べて1.3%上昇し、52.2%となりました。

(3) 当連結会計年度における経営成績の分析

(売上高)

新製品である「遮熱塗料」や主力製品のテレビコマーシャル放映、ホームページや新聞広告への掲載、店頭での販促活動等を通じて消費者に直接アピールするなどの施策を講じるとともに、店内シェアの拡大、新規顧客の獲得等積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、塗料の売上は伸び悩んだものの園芸用品の売上が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は、168億3千3百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(営業利益)

グループ企業一体となって経営の効率化に努めましたが、原材料価格の高騰と売上減少の影響を回避できず、営業利益は前連結会計年度に比べて11.0%減少し、5億5千万円となりました。

(経常利益)

前連結会計年度に比べて営業外収支が改善したことにより、経常利益は前連結会計年度に比べて2.1%増加し、3億9千8百万円となりました。

(当期純利益)

前連結会計年度に計上のあった貸倒引当金戻入および税効果会計の影響がなかったこと、投資有価証券評価損が膨らんだこと等により、当期純利益は2億7千万円（前年同期比59.9%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、特に記載すべき重要なものはありません。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
兵庫工場 (兵庫県加東市)	塗料	生産設備	162,479	92,971	496,952 (45,940)	18,984	2,880	774,268	26
技術研究所 (大阪市鶴見区)	塗料 住宅メンテナ ンス用品・日 用雑貨・園芸 用品	研究設備	47,114	301	4,193 (280)	-	13,937	65,546	28
大阪本社 (大阪市鶴見区)	会社統括業務	統括業務施設	519,743	822	38,859 (2,599) <1,586>	-	20,148	579,572	57
東京本社 (東京都江東区)	会社統括業務	統括業務施設	158,030	340	266,039 (335)	-	346	424,757	27
西部流通センター (兵庫県西脇市)	配送業務	物流倉庫	238,387	282	621,532 (54,273)	-	34,318	894,522	1

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)サンビッグ	八本松店(広 島県東広島 市)ほか1店	賃貸業務	店舗設備	18,553	-	35,274 (767) <18,930>	-	53,827	0
大豊塗料(株)	久喜工場 (埼玉県久喜 市)	塗料	生産設備	19,017	20,197	15,254 (5,570)	4,480	58,949	39
(株)オレンジタ ウン	奈良店(奈良 県奈良市)ほ か4店	賃貸業務	店舗設備	134,964	-	1,156,500 (14,500) <12,464>	740	1,292,204	0

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アサヒペンアメ リカINC.	本社・工場 (米国 シア トル市)	塗料	生産設備	20,930	6,226	8,536 (3,711)	898	36,591	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社、(株)サンビッグ及び(株)オレンジタウンにおいて土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は119,546千円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書きしております。
3. 提出会社には上記以外に第三者への賃貸用施設として、土地272,265千円(825㎡)、建物及び構築物69,761千円があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,063,360	48,063,360	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	48,063,360	48,063,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月13日	-	48,063,360	-	5,869,017	6,000,000	2,418,409

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金8,418,409千円のうち6,000,000千円を減少し、その他資本剰余金への振替を行ったものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	12	10	152	2	2	7,314	7,493	-
所有株式数 (単元)	2	10,120	45	5,695	11	4	31,421	47,298	765,360
所有株式数の 割合(%)	0.00	21.40	0.10	12.04	0.02	0.01	66.43	100	-

(注) 1. 自己株式1,468,067株は、「個人その他」に1,468単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、350株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,310	4.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,310	4.81
アサヒペン共伸会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	1,564	3.26
株式会社アサヒペン	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	1,468	3.05
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見一丁目4番27号	1,233	2.57
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,164	2.42
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	932	1.94
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	876	1.82
田中 弘文	大阪府寝屋川市	865	1.80
アサヒペン東部共栄会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	844	1.76
計	-	13,569	28.23

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,513,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,785,000	45,785	-
単元未満株式	普通株式 765,360	-	-
発行済株式総数	48,063,360	-	-
総株主の議決権	-	45,785	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アサヒペ ン(自己株式)	大阪市鶴見区鶴見 四丁目1番12号	1,468,000	-	1,468,000	3.05
昭和精機工業株式 会社	静岡県菊川市赤土 1899番地の1	45,000	-	45,000	0.09
計	-	1,513,000	-	1,513,000	3.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日~平成21年2月28日)	1,000,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	463,000	58,726,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	537,000	91,274,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	53.7	60.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	53.7	60.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月16日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月17日~平成21年3月17日)	200,000	24,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	24,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61,025	8,865,553
当期間における取得自己株式	2,932	353,956

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	15,012	1,860,328	950	112,100
保有自己株式数	1,468,067	-	1,470,049	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、配当政策を経営上の最重点課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、業績の動向や配当性向を考慮しつつ、将来の事業発展等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、かつ安定配当の維持にも配慮して決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

この基本方針に則り、当事業年度の配当につきましては1株当たり5円50銭とさせていただきますことになりました。この結果、当事業年度の配当性向は99.8%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	256	5.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	248	282	243	200	206
最低(円)	178	198	178	138	100

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	135	137	137	133	129	130
最低(円)	100	116	123	126	108	113

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中 猛	昭和42年4月24日生	平成3年2月 当社入社 平成12年9月 当社物流部長 平成13年4月 当社物流本部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 共福産業㈱代表取締役会長(現任)	(注)5	616
取締役相談 役		田中 弘文	昭和15年2月23日生	昭和36年5月 当社入社 昭和45年11月 当社取締役 昭和47年4月 ㈱アサヒペン販売代表取締役社長 昭和52年5月 当社代表取締役社長 昭和54年11月 アサヒペンアメリカINC. 取締役会長 昭和61年5月 ㈱アサヒペン・ホームイングサービス代表取締役会長(現任) 昭和61年9月 大豊塗料㈱代表取締役会長(現任) 平成7年4月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社相談役 平成16年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)5	865
常務取締役	管理本部長 広報担当	西 龍夫	昭和27年9月12日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年4月 当社企画部部長代理 平成10年4月 アサヒペンアメリカINC. 代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社経営企画本部長兼企画部長 平成16年4月 当社企画部長 平成16年6月 当社管理本部長(現任) 平成19年4月 当社常務取締役(現任) 平成21年2月 ㈱サンビッグ代表取締役社長(現任) 平成21年2月 ㈱オレンジタウン代表取締役社長(現任)	(注)5	41
常務取締役	営業本部長	福本 信也	昭和22年3月4日生	昭和41年3月 当社入社 平成17年4月 当社営業副本部長兼大阪支店長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社営業副本部長 平成19年4月 当社常務取締役(現任) 平成19年4月 当社営業本部長兼特販部長(現任)	(注)5	47
取締役	技術本部長	丸山 静男	昭和20年2月26日生	昭和42年3月 当社入社 平成4年4月 当社技術部長 平成7年11月 当社消費者サービス部(現お客様相談室)長(現任) 平成10年4月 当社技術本部長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	(注)5	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部長 関係会社担当	西上 統逸	昭和21年9月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成8年4月 当社名古屋支店長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年4月 当社営業副本部長 平成13年10月 ㈱オレンジタウン代表取締役社長 平成15年3月 ㈱サンビッグ代表取締役社長 平成15年9月 当社営業副本部長 平成18年7月 共福産業㈱代表取締役社長 平成21年4月 当社経営企画本部長兼企画部長 (現任) 平成21年6月 当社秘書室長兼監査室長(現任)	(注)5	51
取締役		湯山 亨	昭和22年2月9日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 当社広島支店長 平成4年4月 当社営業本部部長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成15年5月 ㈱アサヒペン・ホームイング サービス代表取締役社長(現任)	(注)5	40
取締役	生産物流本部長	後藤 信之	昭和28年3月14日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年4月 当社生産物流本部長兼物流部長 (現任) 平成19年5月 アサヒ急送㈱代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)5	72
常勤監査役		品川 憲男	昭和23年5月18日生	昭和42年3月 当社入社 平成18年10月 当社仕入部部長代理 平成20年4月 当社監査室付次長 平成20年5月 当社参与 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)7	11
常勤監査役		鮫島 慎一	昭和24年1月30日生	平成8年5月 当社入社 平成8年5月 当社総務課長 平成18年4月 当社総務部次長 平成21年1月 当社管理本部付嘱託 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)8	6
監査役 (非常勤)		真鍋 靖	昭和15年4月11日生	昭和38年4月 大日本塗料㈱入社 昭和44年4月 昭和精機工業㈱代表取締役社長 (現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		岩田 康治	昭和13年6月23日生	昭和36年3月 ㈱森六商店(現 森六ホールデ ィングス㈱)入社 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社顧問 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,786

(注)1. 監査役 真鍋 靖及び岩田 康治の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

3. 代表取締役社長 田中 猛は取締役相談役 田中 弘文の長男であります。

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

7. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長、発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であるとの認識に立ち、グループ企業共々、経営の健全性と透明性の確保及び経営判断を実施するための経営管理体制の整備を行っております。

役員及び従業員の行動基準の制定や社員教育の充実、内部監査体制の整備等により法令違反行為の未然防止に努めております。

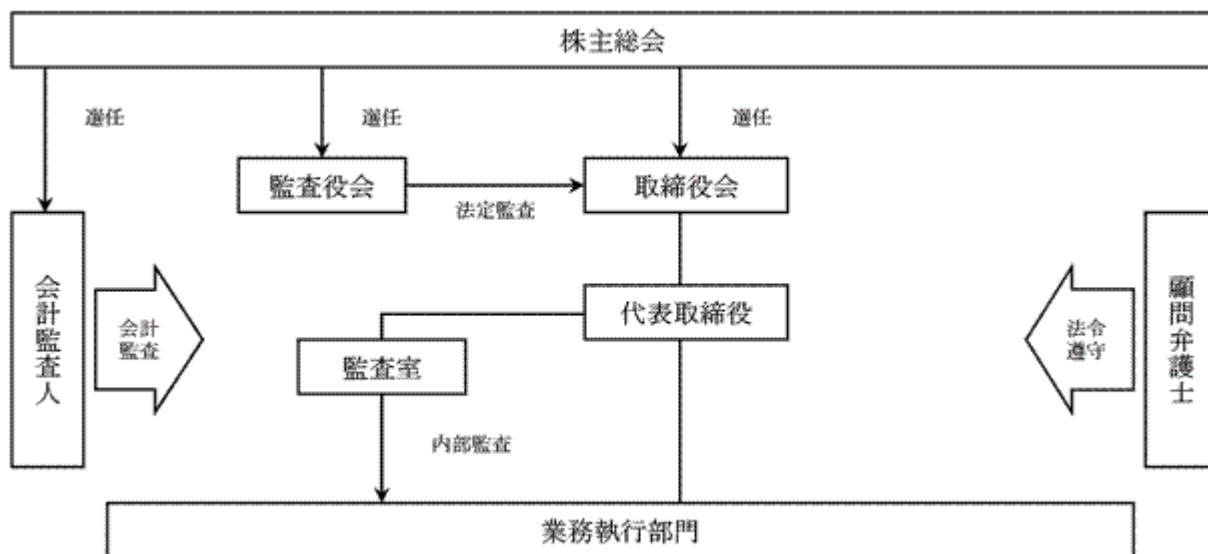
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役8名で構成されており、経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

当社では従来型の監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、客観的な立場での監督機能を発揮しております。また、重要な文書の閲覧、取締役からの業務の報告聴取、実地調査等を通じて、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制



内部統制システムの整備の状況

当社は、役員及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するために、行動規範の制定、社内諸規定の拡充整備等を行っております。また、内部統制の機関として監査役とは別に監査室を設置し、各部門の業務執行の適正性、妥当性に関して独自の監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、内部監査機関である監査室は取締役を含む2名で構成されております。監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携については、定期的に受領する監査報告書等を通じて情報交換を行っており、内容に疑義がある場合には事情を聴取しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は伊藤宏範氏及び寺井清明氏であり、近畿第一監査法人に所属しております。伊藤宏範氏は当社に係る継続監査年数は9年であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等3名、その他2名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である真鍋靖氏は、当社の関連会社である昭和精機工業(株)の代表取締役社長であります。なお、岩田康治氏については、特別な利害関係はありません。

その他

法律上の判断を必要とする事項については、顧問弁護士に適時アドバイスを受けるとともに、遵法精神をもって企業活動を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において取締役に支払った報酬の額は、株主総会決議に基づく報酬104,500千円及び株主総会決議に基づく退職慰労金200,000千円、合計304,500千円であり、監査役に支払った報酬の額は、株主総会決議に基づく報酬16,661千円（うち社外監査役5,100千円）、総額321,162千円であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行できることを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	15,240	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	15,240	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、近畿第一監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,606,121	5,036,026
受取手形及び売掛金	1 3,706,209	1 3,638,674
有価証券	300,000	-
たな卸資産	3,154,137	-
商品及び製品	-	3,108,980
仕掛品	-	36,444
原材料及び貯蔵品	-	432,476
前払費用	79,617	73,979
繰延税金資産	51,812	47,469
その他	101,614	188,638
貸倒引当金	92,722	73,771
流動資産合計	12,906,790	12,488,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,386,405	7,406,732
減価償却累計額	5,523,678	5,658,268
建物及び構築物(純額)	1,862,726	1,748,463
機械装置及び運搬具	2,007,001	1,783,502
減価償却累計額	1,845,212	1,650,444
機械装置及び運搬具(純額)	161,789	133,057
工具、器具及び備品	912,528	899,292
減価償却累計額	811,777	813,928
工具、器具及び備品(純額)	100,750	85,364
土地	3,596,984	3,596,814
リース資産	-	20,340
減価償却累計額	-	1,356
リース資産(純額)	-	18,984
建設仮勘定	94	94
有形固定資産合計	5,722,344	5,582,778
無形固定資産		
投資その他の資産	190,332	189,643
投資有価証券	1 1,014,287	1 715,822
長期貸付金	772,834	1,689
長期前払費用	20,558	11,168
繰延税金資産	27,621	33,570
その他	807,748	755,602
貸倒引当金	844,548	61,944
投資その他の資産合計	1,798,500	1,455,908
固定資産合計	7,711,178	7,228,330
資産合計	20,617,968	19,717,248

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,679,991	1,730,707
短期借入金	3,350,399	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,308	-
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000
リース債務	-	4,271
未払法人税等	25,991	33,994
未払消費税等	54,141	9,194
未払費用	468,822	422,260
賞与引当金	106,569	97,363
返品調整引当金	11,569	7,584
その他	85,443	139,766
流動負債合計	6,784,235	6,245,143
固定負債		
社債	2,000,000	1,500,000
長期借入金	-	500,000
リース債務	-	15,661
退職給付引当金	748,620	761,999
役員退職慰労引当金	279,437	150,853
繰延税金負債	93,306	19,656
その他	226,463	226,164
固定負債合計	3,347,828	3,174,336
負債合計	10,132,064	9,419,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,443,674	4,442,915
利益剰余金	470,858	480,860
自己株式	143,102	232,474
株主資本合計	10,640,447	10,560,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,187	126,662
為替換算調整勘定	138,355	135,888
評価・換算差額等合計	154,543	262,550
純資産合計	10,485,904	10,297,768
負債純資産合計	20,617,968	19,717,248

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,113,304	16,833,064
売上原価	2, 3 11,425,244	2, 3 11,308,916
売上総利益	5,688,059	5,524,148
販売費及び一般管理費	1, 2 5,069,539	1, 2 4,973,728
営業利益	618,519	550,419
営業外収益		
受取利息	112,169	43,561
受取配当金	19,016	19,004
受取地代家賃	304,475	280,610
その他	31,584	53,046
営業外収益合計	467,246	396,223
営業外費用		
支払利息	93,869	90,671
支払地代家賃及び減価償却費	327,022	317,282
たな卸資産除却損	192,384	52,695
その他	82,042	87,452
営業外費用合計	695,318	548,102
経常利益	390,447	398,540
特別利益		
固定資産売却益	37,440	-
貸倒引当金戻入額	106,000	-
特別利益合計	143,440	-
特別損失		
投資有価証券評価損	50,610	109,967
その他	2,659	-
特別損失合計	53,270	109,967
税金等調整前当期純利益	480,617	288,573
法人税、住民税及び事業税	28,343	19,902
法人税等調整額	221,408	1,505
法人税等合計	193,065	18,396
当期純利益	673,683	270,176

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,869,017	5,869,017
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,869,017	5,869,017
資本剰余金		
前期末残高	8,418,855	4,443,674
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替額	3,714,482	-
剰余金の配当	260,408	-
自己株式の処分	289	758
当期変動額合計	3,975,181	758
当期末残高	4,443,674	4,442,915
利益剰余金		
前期末残高	3,917,308	470,858
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替額	3,714,482	-
剰余金の配当	-	260,173
当期純利益	673,683	270,176
当期変動額合計	4,388,166	10,002
当期末残高	470,858	480,860
自己株式		
前期末残高	135,891	143,102
当期変動額		
自己株式の取得	8,898	91,991
自己株式の処分	1,687	2,618
当期変動額合計	7,210	89,372
当期末残高	143,102	232,474
株主資本合計		
前期末残高	10,234,673	10,640,447
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替額	-	-
剰余金の配当	260,408	260,173
当期純利益	673,683	270,176
自己株式の取得	8,898	91,991
自己株式の処分	1,398	1,860
当期変動額合計	405,774	80,128
当期末残高	10,640,447	10,560,319

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	250,376	16,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266,563	110,475
当期変動額合計	266,563	110,475
当期末残高	16,187	126,662
為替換算調整勘定		
前期末残高	139,512	138,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,156	2,467
当期変動額合計	1,156	2,467
当期末残高	138,355	135,888
評価・換算差額等合計		
前期末残高	110,864	154,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265,407	108,007
当期変動額合計	265,407	108,007
当期末残高	154,543	262,550
純資産合計		
前期末残高	10,345,537	10,485,904
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替額	-	-
剰余金の配当	260,408	260,173
当期純利益	673,683	270,176
自己株式の取得	8,898	91,991
自己株式の処分	1,398	1,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265,407	108,007
当期変動額合計	140,366	188,136
当期末残高	10,485,904	10,297,768

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	480,617	288,573
減価償却費	238,689	237,692
長期前払費用償却額	1,886	1,030
貸倒引当金の増減額（ は減少）	101,797	801,550
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,439	13,378
貸倒損失	-	765,868
固定資産処分損益（ は益）	39,591	22,946
投資有価証券評価損益（ は益）	50,610	109,967
投資有価証券売却損益（ は益）	68	1,998
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	659	-
為替差損益（ は益）	10	2,707
受取利息及び受取配当金	131,185	62,566
支払利息	93,869	90,671
売上債権の増減額（ は増加）	660,361	64,976
たな卸資産の増減額（ は増加）	28,402	425,761
仕入債務の増減額（ は減少）	249,850	51,090
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,579	44,247
その他	11,231	189,570
小計	1,025,657	123,208
利息及び配当金の受取額	129,963	62,824
利息の支払額	92,494	89,531
法人税等の支払額	39,945	11,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023,182	85,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	9,079	5,632
投資有価証券の売却による収入	1,548	12,003
有形固定資産の取得による支出	41,679	100,309
有形固定資産の売却による収入	182,265	-
貸付けによる支出	20,237	16,003
貸付金の回収による収入	130,462	18,184
その他の固定資産の増減額（ は増加）	1,555	772
投資その他の資産の増減額（ は増加）	588	50,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,312	41,936

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	295,009	546,283
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	3,614	1,308
社債の発行による収入	982,459	485,704
社債の償還による支出	1,000,000	1,000,000
自己株式の売却による収入	1,398	1,860
自己株式の取得による支出	8,898	91,991
配当金の支払額	260,120	260,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,784	912,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,179	1,114
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	675,530	870,094
現金及び現金同等物の期首残高	5,230,590	5,906,121
現金及び現金同等物の期末残高	5,906,121	5,036,026

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 アサヒペンアメリカINC. (株)アサヒペン・ホームイングサービス 大豊塗料(株) 共福産業(株) アサヒ急送(株)	(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 アサヒペンアメリカINC. (株)アサヒペン・ホームイングサービス 大豊塗料(株) 共福産業(株) アサヒ急送(株) 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)トラストは清算したため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社(昭和精機工業(株)等2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,710千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益が27,054千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ28,108千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より、機械設備について一部耐用年数の変更を行っております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～8年
建物及び構築物	8～50年									
機械装置及び運搬具	4～9年									
建物及び構築物	8～50年									
機械装置及び運搬具	4～8年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売した季節商品の返品による損失に備えるため、期末日前3カ月の売上に返品率と売上総利益率を乗じた金額相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(608,284千円)については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表項目は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左 同左 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,708,479千円、31,320千円、414,337千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 関連会社に対する資産・負債		1. 関連会社に対する資産・負債	
受取手形及び売掛金	646千円	受取手形及び売掛金	166千円
投資有価証券(株式)	6,560	投資有価証券(株式)	6,560
支払手形及び買掛金	233	支払手形及び買掛金	705
2. 受取手形割引高	67,928千円	2. 受取手形割引高	90,601千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主なものはつぎのとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち主なものはつぎのとおりであります。	
荷造・運送費	1,728,168千円	荷造・運送費	1,760,594千円
販促宣伝費	370,870	販促宣伝費	336,467
従業員給料手当	1,090,606	従業員給料手当	1,043,198
賞与引当金繰入額	76,537	賞与引当金繰入額	69,131
退職給付引当金繰入額	124,880	退職給付引当金繰入額	144,376
減価償却費	102,946	減価償却費	116,682
不動産賃借料	335,962	不動産賃借料	337,927
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は234,620千円であります。		2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は262,404千円であります。	
3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	22,852千円		22,749千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,063	-	-	48,063
合計	48,063	-	-	48,063
自己株式				
普通株式(注)	716	51	8	759
合計	716	51	8	759

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	260,408	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	260,173	利益剰余金	5.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,063	-	-	48,063
合計	48,063	-	-	48,063
自己株式				
普通株式（注）	759	724	15	1,468
合計	759	724	15	1,468

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加724千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加663千株、単元未満株式の買取りによる増加61千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	260,173	5.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	256,274	利益剰余金	5.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （千円）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）	
現金及び預金勘定	5,606,121	現金及び預金勘定	5,036,026
有価証券	300,000	現金及び現金同等物	5,036,026
現金及び現金同等物	<u>5,906,121</u>		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産 塗料事業における生産管理システム(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	91,231	34,001	57,229	工具器具備品	91,231	53,830	37,400
その他	50,910	25,218	25,692	その他	134,910	43,075	91,834
合計	142,142	59,220	82,922	合計	226,142	96,906	129,235
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 29,611千円				1年内 32,423千円			
1年超 54,279				1年超 85,725			
合計 83,890				合計 118,148			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 27,808千円				支払リース料 57,218千円			
減価償却費相当額 26,787				減価償却費相当額 36,071			
支払利息相当額 1,318				支払利息相当額 6,632			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	403,914	514,831	110,917
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	403,914	514,831	110,917
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	601,642	463,745	137,896
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	601,642	463,745	137,896
合計		1,005,556	978,577	26,979

(注) 当連結会計年度において、有価証券について50,610千円(その他有価証券で時価のある株式50,610千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,548	-	68

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
信託受益権	300,000
非上場株式	35,710

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	110,032	131,281	21,248
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	110,032	131,281	21,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	795,253	562,900	232,353
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	795,253	562,900	232,353
合計		905,286	694,181	211,104

（注）当連結会計年度において、有価証券について105,897千円（その他有価証券で時価のある株式105,897千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
12,003	2,000	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	21,640

（注）当連結会計年度において、有価証券について4,069千円（その他有価証券で時価評価されていない株式4,069千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建の前渡金について個別に為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動のリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 輸入取引にかかる為替変動のリスクに備える目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクを認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 輸入取引に係る為替予約取引は、社内規定に基づき実行し、資金担当部門が為替予約の状況を管理し、毎月末予約残高の確認を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、そのすべてを「外貨建取引等会計処理基準」により連結貸借対照表の前渡金に振り当てているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	1,257,399	1,245,283
ロ. 年金資産(千円)	282,254	197,201
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	975,144	1,048,082
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	121,656	60,828
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	104,867	225,254
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	748,620	761,999
チ. 前払年金費用(千円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(千円)	748,620	761,999

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	77,798	75,418
ロ. 利息費用(千円)	29,097	29,934
ハ. 期待運用収益(千円)	8,853	7,056
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	60,828	60,828
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,689	13,430
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	154,181	172,555

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.5	2.0
ハ. 期待運用収益率(%)	2.5	2.0
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,554</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,008</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">300,923</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">342,040</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,144</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,244</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">468,320</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,791</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,904</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141,668</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,452,599</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,361,936</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,663</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社資産評価益</td><td style="text-align: right;">104,098</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,536</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,872</td></tr> </table>	未払事業税	4,554	賞与引当金	43,008	退職給付引当金	300,923	貸倒引当金	342,040	役員退職慰労引当金	113,144	関係会社株式評価損	20,244	税務上の繰越欠損金	468,320	その他有価証券評価差額金	10,791	たな卸資産未実現利益	7,904	その他	141,668	繰延税金資産小計	1,452,599	評価性引当額	1,361,936	繰延税金資産合計	90,663	子会社資産評価益	104,098	その他	438	繰延税金負債合計	104,536	繰延税金負債の純額	13,872	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,184</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,289</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">306,746</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,362</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,080</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,244</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">766,602</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">84,441</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,783</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,144</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424,880</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,259,398</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,481</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社資産評価益</td><td style="text-align: right;">104,098</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,098</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,383</td></tr> </table>	未払事業税	5,184	賞与引当金	39,289	退職給付引当金	306,746	貸倒引当金	20,362	役員退職慰労引当金	61,080	関係会社株式評価損	20,244	税務上の繰越欠損金	766,602	その他有価証券評価差額金	84,441	たな卸資産未実現利益	7,783	その他	113,144	繰延税金資産小計	1,424,880	評価性引当額	1,259,398	繰延税金資産合計	165,481	子会社資産評価益	104,098	繰延税金負債合計	104,098	繰延税金資産の純額	61,383
未払事業税	4,554																																																																		
賞与引当金	43,008																																																																		
退職給付引当金	300,923																																																																		
貸倒引当金	342,040																																																																		
役員退職慰労引当金	113,144																																																																		
関係会社株式評価損	20,244																																																																		
税務上の繰越欠損金	468,320																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,791																																																																		
たな卸資産未実現利益	7,904																																																																		
その他	141,668																																																																		
繰延税金資産小計	1,452,599																																																																		
評価性引当額	1,361,936																																																																		
繰延税金資産合計	90,663																																																																		
子会社資産評価益	104,098																																																																		
その他	438																																																																		
繰延税金負債合計	104,536																																																																		
繰延税金負債の純額	13,872																																																																		
未払事業税	5,184																																																																		
賞与引当金	39,289																																																																		
退職給付引当金	306,746																																																																		
貸倒引当金	20,362																																																																		
役員退職慰労引当金	61,080																																																																		
関係会社株式評価損	20,244																																																																		
税務上の繰越欠損金	766,602																																																																		
その他有価証券評価差額金	84,441																																																																		
たな卸資産未実現利益	7,783																																																																		
その他	113,144																																																																		
繰延税金資産小計	1,424,880																																																																		
評価性引当額	1,259,398																																																																		
繰延税金資産合計	165,481																																																																		
子会社資産評価益	104,098																																																																		
繰延税金負債合計	104,098																																																																		
繰延税金資産の純額	61,383																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.09</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.51</td></tr> <tr><td>土地の減損損失の認容額</td><td style="text-align: right;">26.77</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58.06</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.48</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.17</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等損金不算入額	4.09	住民税均等割等	4.51	土地の減損損失の認容額	26.77	評価性引当額	58.06	その他	3.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.17	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5.85</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.46</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.76</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.38</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等損金不算入額	5.85	住民税均等割等	7.46	評価性引当額	39.71	その他	6.76	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.38																																				
法定実効税率	39.54%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等損金不算入額	4.09																																																																		
住民税均等割等	4.51																																																																		
土地の減損損失の認容額	26.77																																																																		
評価性引当額	58.06																																																																		
その他	3.48																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.17																																																																		
法定実効税率	39.54%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等損金不算入額	5.85																																																																		
住民税均等割等	7.46																																																																		
評価性引当額	39.71																																																																		
その他	6.76																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.38																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	塗料事業 (千円)	住宅メンテナ ンス用品・日 用雑貨・園芸 用品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,523,035	6,590,269	17,113,304	-	17,113,304
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,503	-	12,503	(12,503)	-
計	10,535,538	6,590,269	17,125,807	(12,503)	17,113,304
営業費用	10,097,905	6,410,078	16,507,984	(13,199)	16,494,784
営業利益	437,632	180,190	617,823	(696)	618,519
・資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	14,504,484	6,028,594	20,533,079	84,889	20,617,968
減価償却費	154,961	82,479	237,440	1,248	238,689
資本的支出	37,470	6,379	43,849	96	43,752

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、塗料に係る塗料事業と、家庭で使用される住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業に大別されます。なお、その他の事業である物流サービス業を行っている子会社については、事業の種類別セグメント情報に与える影響が軽微であるため、住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業に含めております。

2. 各事業区分の主要な製品及び商品

事業	主要な製品及び商品
塗料	家庭用塗料、産業用塗料、塗料溶剤 建築塗装、プラスチック製品塗装 塗装用機器、塗装用ハケ・筆、塗料剥離剤
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品	カペ紙、ふすま紙、障子紙、住宅用洗剤、補修材 日曜大工用品、日用雑貨、園芸用品、家具

3. 「消去又は全社」に含めた金額

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、賃貸施設52,227千円等であります。

4. 消費税等は、税抜方式によっております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	塗料事業 (千円)	住宅メンテナ ンス用品・日 用雑貨・園芸 用品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,039,195	6,793,868	16,833,064	-	16,833,064
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,261	-	9,261	(9,261)	-
計	10,048,457	6,793,868	16,842,326	(9,261)	16,833,064
営業費用	9,714,456	6,577,525	16,291,981	(9,336)	16,282,644
営業利益	334,001	216,343	550,344	(75)	550,419
・資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	13,755,584	5,878,664	19,634,249	82,999	19,717,248
減価償却費	156,683	79,872	236,556	1,136	237,692
資本的支出	106,802	14,574	121,377	592	120,784

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、塗料に係る塗料事業と、家庭で使用される住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業に大別されます。なお、その他の事業である物流サービス業を行っている子会社については、事業の種類別セグメント情報に与える影響が軽微であるため、住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業に含めております。

2. 各事業区分の主要な製品及び商品

事業	主要な製品及び商品
塗料	家庭用塗料、産業用塗料、塗料溶剤 建築塗装、塗装用機器、塗装用ハケ・筆、塗料剥離剤
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品	カベ紙、ふすま紙、障子紙、住宅用洗浄剤、補修材 日曜大工用品、日用雑貨、園芸用品

3. 「消去又は全社」に含めた金額

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、賃貸施設49,950千円等であります。

4. 消費税等は、税抜方式によっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域の連結子会社の売上高及び資産が、連結売上高及び資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	221円67銭	1株当たり純資産額	221円00銭
1株当たり当期純利益金額	14円24銭	1株当たり当期純利益金額	5円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益（千円）	673,683	270,176
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	673,683	270,176
期中平均株式数（千株）	47,319	47,116

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
					年 %		
株式会社アサヒペン	第9回無担保社債	平成15年 9月26日	1,000,000 (1,000,000)	-	1.120	なし	平成20年 9月26日
株式会社アサヒペン	第10回無担保社債	平成16年 9月13日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	1.305	なし	平成21年 9月11日
株式会社アサヒペン	第11回無担保社債	平成19年 9月5日	500,000	500,000	2.150	なし	平成24年 9月5日
株式会社アサヒペン	第12回無担保社債	平成19年 12月28日	500,000	500,000	1.410	なし	平成24年 12月28日
株式会社アサヒペン	第13回無担保社債	平成20年 9月22日	-	500,000	1.390	なし	平成25年 9月20日
合計		-	3,000,000 (1,000,000)	2,500,000 (1,000,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000	-	-	1,000,000	500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,350,399	2,800,000	1.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,308	-	0.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,271	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	500,000	0.78	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	15,661	-	平成22年~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,351,707	3,319,933	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	500,000	-	-
リース債務	4,271	4,271	4,271	2,847

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,550,057	4,336,440	4,459,918	3,486,648
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	100,709	33,467	216,590	62,194
四半期純利益金額 (千円)	72,655	46,824	192,257	41,562
1株当たり四半期純 利益金額(円)	1.54	0.99	4.08	0.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,149,518	4,560,807
受取手形	1 992,165	1 888,432
売掛金	1 2,367,815	1 2,577,794
有価証券	300,000	-
製品	1,971,115	-
商品	62,117	-
半製品	76,497	-
商品及び製品	-	2,549,195
仕掛品	4,299	3,113
原材料	230,591	-
貯蔵品	32,527	-
原材料及び貯蔵品	-	290,739
前渡金	14,498	23,794
前払費用	64,036	58,596
短期貸付金	1,387	16,774
関係会社短期貸付金	43,000	239,369
未収入金	52,062	76,456
繰延税金資産	41,518	38,171
その他	23,894	30,701
貸倒引当金	80,525	69,254
流動資産合計	11,346,519	11,284,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,773,730	5,789,598
減価償却累計額	4,187,865	4,290,684
建物(純額)	1,585,864	1,498,914
構築物	713,453	716,113
減価償却累計額	599,630	611,947
構築物(純額)	113,823	104,165
機械及び装置	1,327,152	1,341,676
減価償却累計額	1,233,399	1,244,879
機械及び装置(純額)	93,752	96,797
車両運搬具	22,179	22,179
減価償却累計額	21,254	21,481
車両運搬具(純額)	925	698
工具、器具及び備品	789,217	782,116
減価償却累計額	701,211	705,631
工具、器具及び備品(純額)	88,006	76,485
土地	2,378,856	2,378,856
リース資産	-	20,340
減価償却累計額	-	1,356
リース資産(純額)	-	18,984
有形固定資産合計	4,261,230	4,174,902

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	13,564	13,564
借地権	170,000	170,000
ソフトウェア	511	219
無形固定資産合計	184,075	183,783
投資その他の資産		
投資有価証券	999,328	701,725
関係会社株式	71,560	71,560
長期貸付金	772,133	1,296
関係会社長期貸付金	2,635,472	2,805,158
長期前払費用	20,402	11,168
生命保険掛金	66,540	27,278
差入保証金	366,181	365,177
繰延税金資産	11,020	84,271
その他	246,560	242,034
貸倒引当金	2,721,426	1,958,403
投資その他の資産合計	2,467,773	2,351,266
固定資産合計	6,913,078	6,709,952
資産合計	18,259,598	17,994,644
負債の部		
流動負債		
支払手形	207,141	176,607
買掛金	1 795,058	1 989,486
短期借入金	1,700,000	1,600,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000
リース債務	-	4,271
未払金	21,004	25,910
未払法人税等	19,370	28,347
未払消費税等	32,732	-
未払費用	1 450,947	1 418,687
預り金	19,888	59,955
前受収益	18,313	17,915
賞与引当金	77,835	70,159
流動負債合計	4,342,292	4,391,340
固定負債		
社債	2,000,000	1,500,000
長期借入金	-	500,000
リース債務	-	15,661
退職給付引当金	688,585	688,041
役員退職慰労引当金	279,437	150,853
関係会社長期預り金	1,500	1,500
その他	156,600	156,600
固定負債合計	3,126,123	3,012,657
負債合計	7,468,415	7,403,998

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金		
資本準備金	2,418,409	2,418,409
その他資本剰余金	2,025,265	2,024,506
資本剰余金合計	4,443,674	4,442,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	-	350,000
繰越利益剰余金	638,123	287,594
利益剰余金合計	638,123	637,594
自己株式	143,102	232,474
株主資本合計	10,807,713	10,717,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,530	126,407
評価・換算差額等合計	16,530	126,407
純資産合計	10,791,183	10,590,646
負債純資産合計	18,259,598	17,994,644

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 11,610,710	1 11,651,160
商品売上高	1 1,834,389	1 1,931,917
売上高合計	13,445,100	13,583,077
売上原価		
製品期首たな卸高	1,995,628	1,971,115
商品期首たな卸高	57,599	62,117
当期製品製造原価	3 2,864,881	3 3,418,524
当期製品仕入高	1 3,978,079	1 4,150,978
当期商品仕入高	1 1,704,595	1 1,783,183
合計	10,600,784	11,385,919
製品期末たな卸高	1,971,115	2,480,184
商品期末たな卸高	62,117	69,010
売上原価合計	4 8,567,551	4 8,836,724
売上総利益	4,877,548	4,746,352
販売費及び一般管理費	2. 3 4,351,759	2. 3 4,278,651
営業利益	525,789	467,701
営業外収益		
受取利息	130,983	58,944
受取配当金	18,914	18,748
受取地代家賃	1 318,917	1 295,132
雑収入	25,666	36,463
営業外収益合計	494,481	409,289
営業外費用		
支払利息	21,706	24,125
社債利息	37,612	39,904
支払地代家賃及び減価償却費	321,673	317,414
たな卸資産除却損	192,384	52,695
雑損失	88,384	70,173
営業外費用合計	661,761	504,312
経常利益	358,509	372,678
特別利益		
固定資産売却益	37,440	-
貸倒引当金戻入額	81,000	-
特別利益合計	118,440	-
特別損失		
投資有価証券評価損	50,610	109,967
その他	2,659	-
特別損失合計	53,270	109,967
税引前当期純利益	423,679	262,710
法人税、住民税及び事業税	9,930	282
法人税等調整額	224,374	3,347
法人税等合計	214,444	3,065
当期純利益	638,123	259,644

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原材料費			2,441,257	85.3	2,889,644	86.5
労務費			249,882	8.7	259,638	7.8
経費						
1. 電力費		15,658			17,972	
2. 荷造包装費		26,613			29,368	
3. 消耗品費		14,442			17,970	
4. 修繕費		7,625			4,877	
5. 減価償却費		40,557			46,759	
6. その他		64,581			74,609	
			169,478	5.9	191,558	5.7
当期総製造費用			2,860,617	100.0	3,340,840	100.0
期首仕掛品、半製品たな卸高			85,060		80,796	
計			2,945,678		3,421,637	
期末仕掛品、半製品たな卸高			80,796		-	
期末仕掛品たな卸高			-		3,113	
当期製品製造原価			2,864,881		3,418,524	

(注) 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,869,017	5,869,017
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,869,017	5,869,017
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,418,409	2,418,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,418,409	2,418,409
その他資本剰余金		
前期末残高	6,000,446	2,025,265
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替額	3,714,482	-
剰余金の配当	260,408	-
自己株式の処分	289	758
当期変動額合計	3,975,181	758
当期末残高	2,025,265	2,024,506
利益剰余金		
その他利益剰余金合計		
前期末残高	3,714,482	638,123
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替額	3,714,482	-
剰余金の配当	-	260,173
当期純利益	638,123	259,644
当期変動額合計	4,352,606	529
当期末残高	638,123	637,594
自己株式		
前期末残高	135,891	143,102
当期変動額		
自己株式の取得	8,898	91,991
自己株式の処分	1,687	2,618
当期変動額合計	7,210	89,372
当期末残高	143,102	232,474
株主資本合計		
前期末残高	10,437,498	10,807,713
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替額	-	-
剰余金の配当	260,408	260,173
当期純利益	638,123	259,644
自己株式の取得	8,898	91,991
自己株式の処分	1,398	1,860
当期変動額合計	370,214	90,660
当期末残高	10,807,713	10,717,053

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	248,363	16,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,894	109,876
当期変動額合計	264,894	109,876
当期末残高	16,530	126,407
評価・換算差額等合計		
前期末残高	248,363	16,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,894	109,876
当期変動額合計	264,894	109,876
当期末残高	16,530	126,407
純資産合計		
前期末残高	10,685,862	10,791,183
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替額	-	-
剰余金の配当	260,408	260,173
当期純利益	638,123	259,644
自己株式の取得	8,898	91,991
自己株式の処分	1,398	1,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,894	109,876
当期変動額合計	105,320	200,536
当期末残高	10,791,183	10,590,646

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日 残高(千円)	138,640	329,743	4,182,866	3,714,482
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し		329,743	329,743	-
別途積立金の取崩し	138,640		138,640	-
資本剰余金から利益剰余金への振替額			3,714,482	3,714,482
当期純利益			638,123	638,123
事業年度中の変動額合計(千円)	138,640	329,743	4,820,990	4,352,606
平成20年3月31日 残高(千円)	-	-	638,123	638,123

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成20年3月31日 残高(千円)	-	638,123	638,123
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	350,000	350,000	-
剰余金の配当		260,173	260,173
当期純利益		259,644	259,644
事業年度中の変動額合計(千円)	350,000	350,529	529
平成21年3月31日 残高(千円)	350,000	287,594	637,594

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、商品、半製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,371千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益が23,466千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ24,687千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～8年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当事業年度より、機械設備について一部耐用年数の変更を行っております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6.引当金の計上基準</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)長期前払費用 定額法 社債発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(608,284千円)については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左 社債発行費 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「商品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しており、また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「商品」「半製品」は、それぞれ2,361,490千円、69,010千円、118,693千円であり、「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ258,432千円、32,307千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <p>受取手形 273,543千円</p> <p>売掛金 305,779</p> <p>買掛金 13,155</p> <p>未払費用 109,694</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>アサヒペンアメリカINC. 212,499千円</p> <p>大豊塗料(株) 620,000</p> <p>株サンビッグ 500,000</p> <hr/> <p>合計 1,332,499</p> <p>(2,100千米ドル、決算日為替相場による)</p> <p>3. 受取手形割引高 20,000千円</p>	<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <p>受取手形 246,317千円</p> <p>売掛金 383,451</p> <p>買掛金 30,726</p> <p>未払費用 105,587</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>大豊塗料(株) 610,000千円</p> <p>株サンビッグ 250,000</p> <hr/> <p>合計 860,000</p> <p>3. 受取手形割引高 20,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 1,147,760千円</p> <p>仕入高 193,603</p> <p>受取家賃 14,607</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主なものはつぎのとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>荷造・運送費 1,557,305千円</p> <p>販促宣伝費 361,194</p> <p>従業員給料手当 813,533</p> <p>退職給付引当金繰入額 110,856</p> <p>賞与引当金繰入額 66,255</p> <p>減価償却費 103,603</p> <p>不動産賃借料 285,653</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 197,049千円</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>17,656千円</p>	<p>1. 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 1,388,836千円</p> <p>仕入高 274,668</p> <p>受取家賃 14,607</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主なものはつぎのとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>荷造・運送費 1,583,439千円</p> <p>販促宣伝費 325,326</p> <p>従業員給料手当 774,193</p> <p>退職給付引当金繰入額 128,477</p> <p>賞与引当金繰入額 57,512</p> <p>減価償却費 117,080</p> <p>不動産賃借料 281,269</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 229,225千円</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>18,778千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	716	51	8	759
合計	716	51	8	759

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	759	724	15	1,468
合計	759	724	15	1,468

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加724千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加663千株、単元未満株式の買取りによる増加61千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 塗料事業における生産管理システム(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	78,231	33,785	44,446	工具器具備品	78,231	51,014	27,217
その他	44,910	22,051	22,858	その他	128,910	38,909	90,001
合計	123,142	55,836	67,305	合計	207,142	89,923	117,218
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 26,094千円				1年内 28,841千円			
1年超 42,093				1年超 77,121			
合計 68,187				合計 105,962			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 26,528千円				支払リース料 53,269千円			
減価償却費相当額 25,571				減価償却費相当額 32,471			
支払利息相当額 1,239				支払利息相当額 6,369			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 4,303	未払事業税 4,383
賞与引当金 31,515	賞与引当金 28,407
退職給付引当金 278,808	退職給付引当金 278,587
貸倒引当金 1,103,403	貸倒引当金 789,458
役員退職慰労引当金 113,144	役員退職慰労引当金 61,080
関係会社株式評価損 411,525	関係会社株式評価損 411,525
税務上の繰越欠損金 438,046	税務上の繰越欠損金 697,763
その他有価証券評価差額金 11,020	その他有価証券評価差額金 84,271
その他 94,949	その他 65,325
繰延税金資産小計 2,486,716	繰延税金資産小計 2,420,802
評価性引当額 2,434,177	評価性引当額 2,298,360
繰延税金資産合計 52,539	繰延税金資産合計 122,442
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入額 4.0	交際費等損金不算入額 5.2
住民税均等割等 4.1	住民税均等割等 6.7
土地の減損損失の認容額 30.3	評価性引当額 53.5
評価性引当額 68.2	その他 2.3
その他 0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	228円12銭	1株当たり純資産額	227円29銭
1株当たり当期純利益金額	13円49銭	1株当たり当期純利益金額	5円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	638,123	259,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	638,123	259,644
期中平均株式数(千株)	47,319	47,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日油(株)	116,930
		(株)伊予銀行	105,485
		(株)りそなホールディングス	65,656
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	65,278
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,192
		ダイソーケミックス(株)	25,618
		新日本理化(株)	24,731
		(株)キムラ	19,183
		(株)コメリ	18,757
		(株)カンセキ	18,675
		その他(33銘柄)	205,215
小計		1,985,155	701,725
計		1,985,155	701,725

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,773,730	26,169	10,301	5,789,598	4,290,684	111,987	1,498,914
構築物	713,453	2,660	-	716,113	611,947	12,317	104,165
機械装置	1,327,152	30,310	15,786	1,341,676	1,244,879	26,779	96,797
車輛運搬具	22,179	-	-	22,179	21,481	227	698
工具器具備品	789,217	31,415	38,516	782,116	705,631	40,092	76,485
土地	2,378,856	-	-	2,378,856	-	-	2,378,856
リース資産	-	20,340	-	20,340	1,356	1,356	18,984
有形固定資産計	11,004,591	110,894	64,603	11,050,882	6,875,979	192,761	4,174,902
無形固定資産							
電話加入権	13,564	-	-	13,564	-	-	13,564
借地権	170,000	-	-	170,000	-	-	170,000
ソフトウェア	1,460	772	-	2,232	2,013	1,064	219
無形固定資産計	185,024	772	-	185,797	2,013	1,064	183,783
長期前払費用	20,402	11,168	20,402	11,168	-	-	11,168
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,801,952	84,701	849,048	9,948	2,027,657
賞与引当金	77,835	70,159	77,835	-	70,159
役員退職慰労引当金	279,437	71,416	200,000	-	150,853

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,722
預金の種類	
当座預金	2,769,929
普通預金	352,937
定期預金	1,400,000
その他	36,217
小計	4,559,084
合計	4,560,807

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共福産業(株)	171,405
(株)ナフコ	139,440
(株)イワキ	76,011
大豊塗料(株)	74,911
(株)日亜商事	73,458
その他	353,204
合計	888,432

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	305,838
5月	256,638
6月	208,394
7月	87,405
8月	30,155
合計	888,432

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
共福産業(株)	373,832
ホームック(株)	204,470
コーナン商事(株)	180,342
(株)ナフコ	145,737
(株)カーマ	138,753
その他	1,534,657
合計	2,577,794

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$ 2 (B) 365
2,367,815	14,248,695	14,038,715	2,577,794	84.5	63

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
園芸用品、家庭用雑貨、塗装用具他	69,010
小計	69,010
製品	
水性塗料類	541,981
合成樹脂塗料類	610,612
油性塗料類	70,714
ラッカー類	279,007
インテリア・ハウスクエア用品	691,722
塗装用具その他	167,452
小計	2,361,490
半製品	
水系塗料	39,106
溶剤系塗料	75,244
その他	4,342
小計	118,693
合計	2,549,195

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
水系塗料	2,296
溶剤系塗料	746
その他	70
合計	3,113

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
油脂・樹脂類	42,486
顔料類	29,439
溶剤類	20,661
小詰缶	5,507
その他	160,337
小計	258,432
貯蔵品	
販促宣伝物	31,778
その他	528
小計	32,307
合計	290,739

固定資産

イ．関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
(株)オレンジタウン	1,070,000
共福産業(株)	866,158
その他	869,000
合計	2,805,158

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
D I C(株)	33,161
住友化学園芸(株)	27,656
タキイ種苗(株)	24,210
(株)グリーンニュース	19,767
岩谷マテリアル(株)	16,208
その他	55,603
合計	176,607

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	46,842
5月	56,597
6月	36,458
7月	32,107
8月	4,601
合計	176,607

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
住友化学園芸(株)	304,365
東洋エアゾール工業(株)	66,853
エア・ウォーター・ゾル(株)	52,502
森六ケミカルズ(株)	34,571
東洋製罐(株)	31,968
その他	499,225
合計	989,486

ハ.短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)伊予銀行	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)近畿大阪銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
その他	200,000
合計	1,600,000

ニ.1年以内償還予定の社債

1,000,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

イ.社債

1,500,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	第38期(昭和59年9月期)より株主優待制度を採用し、毎期末現在の単元株主に対して所有株式数に応じた区分により当社の製品を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第62期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年9月5日関東財務局長に提出
事業年度（第61期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び事業年度（第62期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第63期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出
（第63期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
（第63期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成21年3月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成21年3月17日 至 平成21年3月17日）平成21年4月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社アサヒペン
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社アサヒペン
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アサヒペンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アサヒペンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アサヒペン
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒペンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社アサヒペン
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒペンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。